

平成 30 年 5 月 25 日現在

機関番号：24403

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350934

研究課題名(和文) 子ども虐待予防支援のための教育・医療・保健・福祉連携協働システムの開発

研究課題名(英文) The development of system for child abuse prevention support through education, medical care, health and welfare collaboration

研究代表者

古山 美穂(大北美穂)(Furuyama, Miho)

大阪府立大学・看護学研究科・講師

研究者番号：40290366

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、子ども虐待予防をめざした教育・医療・保健・福祉との連携協働支援システムモデルを提案することである。被虐待児や子ども虐待/DVの加害リスクのある高校生の実態把握と、高校生を対象にしたセクシュアリティ教育の評価を行った。子どもの自尊感情、知識の獲得、他者理解、有能感(自分はできるという自信)が向上する傾向が示された。一方で、「家庭でありのままの自分を出せない子ども」は、教育後「自己批判」が増すことが明らかとなり、集団教育の限界が明らかとなった。大阪府内の2つのモデル地区で各分野の支援者が、どのようなリソースを持ち寄れるのかを検討する「チーム学校」づくりを開始した。

研究成果の概要(英文)：This study aims to suggest system model for child abuse prevention support through education, medical care, health and welfare collaboration. We grasped the actual situation of high school students who are abused and have a risk of maltreat child/domestic violence in future. And we evaluated sexuality education for high school students. Children's self-esteem, acquisition of knowledge, understanding others, and competence (self-confidence that he can) tends to be increased has been shown. On the other hand, children who do not put out their own truth at home, self-criticism was increased. It can be said that showed weak point of group education. In two of the model district of Osaka, supporters of each field, started the team made to consider whether they have what kind of resources.

研究分野：母性看護学

キーワード：子ども虐待 要支援児童 予防 セクシュアリティ教育 多職種連携

1. 研究開始当初の背景

子ども虐待やDVといった家庭内での暴力は、法律の制定、行政や民間による支援体制の整備によって、一般への認識も年々高まり、実態が顕在化しつつある。暴力が起こってからの対応策もさることながら、起こさないための予防策解明が急がれる。被虐待児の約80%が小学生以下、虐待死する子どもの72%が3歳児以下、そのうち45.1%は0歳児(社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会第8次検証報告書、委員長 才村)であり、現在、保健・福祉を中心に、子ども虐待援助・予防対策は乳幼児、小学生に重点が置かれている。子ども虐待の加害者は10代妊娠が27.5%、望まない/計画しない妊娠が19.6%あり、育児不安31.8%、養育能力の低さ25.0%、衝動性13.6%、うつ状態13.6%、感情の起伏が激しい13.6%といった心理的問題を抱えている(第8次検証報告書)。

私たちは子ども虐待やDVの世代間伝達を阻止すべく、妊孕力のある潜在的被虐待児の実態の一端を明らかにした(才村・古山2010)。子ども虐待相談件数(厚生労働省)のうち例年約6%が「高校生その他」であるが、「虐待によって一時保護した親権者不同意の子ども」を対象にした私たちの調査では15~17歳の思春期にある子どもは10.3%もあり、思春期後期の妊孕力のある被虐待児がもっと潜在している可能性が高いことが示された。

虐待や暴力は100%世代間で伝達されるわけではないが、被虐待児や子ども虐待/DVの加害リスクのある高校生が支援も受けないまま看過されると、DVの加害者・被害者、子ども虐待の加害者になる可能性が高くなることは容易に推測できる。

私たちは2003年より「自分を大切に思う気持ちを育て、命の尊さを感じる心と行動を身につける」ことをめざしたセクシュアリティ教育を、年間約3,500名の高校生に実践してきた。教育が将来の子ども虐待やDVの加害リスクをどれほど減らせているのか?その効果を明らかにする必要がでてきた。高校生、特に家庭に居場所がない被虐待児にとって、学校は数少ない安全基地である。子どもたちの日常生活に最も近くで寄り添える支援者は、担任教諭を中心とした高等学校教諭である。しかし実際の教育現場は養護教諭を中心に一部の教諭しか性教育に関心がないのが実状であった(古山・佐保2012)。保健・福祉では現在、要保護・要支援ケースの増加で「職員の疲弊と人員確保、専門性の保持」が大きな問題となっている。そこで教育・医療との連携を強化することで予防援助やケースのリスクアセスメントを充実させ、保健・

福祉の負担軽減を図る連携協働支援システムモデルを提案したいと考えた。

2. 研究の目的

1. 被虐待児や子ども虐待/DVの加害リスクのある高校生の実態と人権・性教育の効果を明らかにする
2. 教育、医療、保健、福祉各分野における思春期にある被虐待児や子ども虐待/DV加害リスクのある子どもに対する支援の現状と、他分野に対する要望、連携システムに必要な要素を明らかにする

3. 研究の方法

- (1) 国内外の文献検討
- (2) 高等学校熟練養護教諭を対象に、子ども虐待/DVの加害リスクのある高校生の具体的言動について調査
- (3) セクシュアリティ教育の実践と評価
高校生を対象に、教育前後、1年後、2年後の縦断的調査。自律性(自尊感情尺度)、有能感(性に関する行動や態度:自己効力感)、関係性(セルフコンパッション:自分への思いやり尺度、他者へのコンパッション尺度)、基本的属性(学年、性自認)、高等学校における教育や支援のニーズ(自由記載)
- (4) セクシュアリティ教育の実践と評価
高等学校のセクシュアリティ教育窓口担当教員を対象に、性教育・人権教育実施後、要支援児童等として、学校内個別ケース支援検討会議や市町村の保健・福祉部門に報告、連絡、相談する必要があると考えた生徒数、すでに要支援児童等として、要保護児童対策地域協議会で把握、フォローされている生徒について、新たな情報が追加されたかどうか、性教育・人権教育実施後、担任教諭や養護教諭などに相談に来た生徒数を質問紙調査
- (5) セクシュアリティ教育実践による経済波及効果

[目的] 連携協働システムをつくるには、セクシュアリティ教育そのものの効果だけでは、教育の導入を促す根拠となる資料を示すことができないことがわかり、経済学の視点から直接効果、他の産業部門への波及も含んだ経済波及効果を明らかにしようと考えた。

[方法] 2014~2016年度の3年間で支出した物品、旅費、人件費などを大阪府が公表している産業連関表(2011)108部門に振り分け、経済波及効果計算ツール(Excel)に投入して新規需要、直接効果、間接効果(一次波及効果、二次波及効果)、労働誘発量を算出した。二次波及効果の計算には、雇用者の消費支出を求めるため大阪市の平均消費性向0.741(2011)を利用した。大

阪府には国公立合わせて257校(2016)、日本には3537校(2016)の高等学校がある。私たちは1年あたり約15校の高等学校に出張しているため、大阪府では17.1倍、日本では235.8倍に算出した。

(6)モデル地区における教育・医療・保健・福祉の連携協働支援システムモデルの構築

4. 研究成果

(1)日本において、思春期の子ども、特に思春期にある要支援児童等に対する生きづらさへの支援、ポピュレーションアプローチについては十分とは言えないことがわかった。

(2)【結果】養護教諭の経験年数は 22.8 ± 8.3 年、年齢は30代前半4名、40代前半2名、後半5名、50代前半3名、後半3名であった。録音データの平均は 60.3 ± 5.3 分であった。身体的虐待は「殴られた」と子どもが直接言う以外に、体操服着用の内科検診では発見しにくい状況があった。ネグレクトは衣服の汚れ、体臭口臭、食物の食べ方、蝕歯や欠歯の多さと治療勧奨への不応、会話から疑っていた。心理、性的虐待は判断が難しく、頻回の保健室訪室、訪室時の視線・表情、不定愁訴以外に食事・睡眠状況や問診票記入時の様子、教室と保健室での在りようの違和感、教師や友人との距離感、見える部位の自傷痕確認を糸口に、語りを待つ環境を整え、見えない部位の自傷痕発見、リスクの判断過程を展開していた。アルバイト強要/給料搾取といった経済的虐待、デートDVは会話等から判断していた。【考察】子ども虐待/DVの加害/被害リスクの判断は、観察だけでなく、子どもが信用し語る環境の整備、ソーシャルワークが必要であると考えた。

(3)【結果】

- ・教育後「自分のからだは好きだ」($p=.001$)、「高校生はノーセックスでデートするべきだ」($p=.000$)が増え、「好きな相手の気持ちを優先させるのが愛情だ」($p=.007$)、「交際中、好きな相手が、自分以外の同性と遊ぶのは良くない」($p=.004$)、「私は学校であるがままの自分を出せない」($p=.034$)が減った。
- ・自尊感情、知識の獲得、他者理解、有能感(自分はできるという自信)が向上する傾向があった。
- ・子どもにとって家庭と学校が主な居場所となるが、家庭であるがままの自分を出せない子どもは21.8%、うち68.1%が学校でもあるがままの自分を出せていなかった。
- ・「家庭でありのままの自分を出せない子ども」は、教育後「自己批判」が増した。

【考察】セクシュアリティ教育は、高校生の性の自己決定能力や自他のコンパッションを向上させることが示唆された。しかし単発の集団教育では限界があったり、「家庭でありの

ままの自分を出せない子ども」など特に支援が必要な子どもにとっては、集団教育の弊害が明らかとなった。

(4)【結果】学校内会議や市町村に報告・相談する必要があると考えた生徒は16名、要支援児童等の情報が「新たに増えた」1名、「同じような情報が追加された」16名、「変わらなかった」5名、担任教諭や養護教諭に相談に来た生徒は2名であった。とも0名とする学校も複数あった。一斉講演やクラスごとのワークショップ形式など教育形態による差はなかった。【考察】教育の実施が、要支援児童等の新たな情報追加や把握に効果があることがわかった。一方、単発の教育では、生徒が学校にSOSを出さない状況も明らかになった。学校によって、気になる生徒の定義が未統一であったり、セクシュアリティの理解が不十分で、性的問題行動のある子どものみの回答だと認識されたりなど、調査自体の課題、教師の意識の温度差が及ぼす影響も明らかになった。子どもがSOSを出しやすい教師と教師以外の人材育成、気になる生徒の定義の共有、教師のセクシュアリティに対する理解を深める必要性を示した。学校内や市町村と連携して支える必要があるのは、どのような状況にある子どもかを教育や保健・福祉間で共有する必要がある。

(5)【結果】新規需要は31.72(大阪府)、437.42(日本)、直接効果は26.97(大阪府)、371.85(日本)、経済波及効果は40.53(一次波及効果33.94、二次波及効果6.59)(大阪府)、558.92(一次波及効果468.06、二次波及効果90.85)(日本)(百万円)、労働誘発量4.46人(大阪府)、61.43人(日本)であった。【考察】セクシュアリティ教育を生産活動と捉え、生産活動の連鎖の規模を貨幣価値で表現することができた。国や自治体が、教育の導入を費用便宜分析(コスト・ベネフィット・アナリシス)で検討する資料を示すことができた。

(6)大阪府南部のA市全養護教諭を対象に、セクシュアリティ教育に関する研修会を定期的に行っている。養護教諭中学校部会では、市内の中学生の対人関係スキル、心身の健康問題などの課題を明らかにし、それをもとに中学校3年間の教育プログラムを開発した。2016年4校で実践、評価研究を行った。現在、市内全中学校で実践できるよう市の教育委員会と連携し、バリアを抽出、対策を練っている。またA市全小学校保護者3800名を対象に、セクシュアリティ教育に対するニーズ調査を行った。今後、その調査結果をもとに、学習指導要領に基づいたプログラム案を作成する予定である。A市と隣接するB市のAB地区、C地区の2か所で、その地区にどのようなリソースをもった支援者がいるのか、顔

を合わせ、その地区に見合ったシステムを構築することを目的とした「思春期の子どもを支える会」を発足した。今後、アクションリサーチでシステム構築過程を明らかにする予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

1. 古山美穂、才村純、親権者不同意の一時保護ケースからみた思春期後期にある子どもの被虐待の実態：思春期学、査読あり、32(2)、p.253-264、2014.

[学会発表](計7件)

1. 古山美穂、自他への思いやりを涵養するセクシュアリティ教育の評価、第36回日本思春期学会学術集会、2017.
2. 古山美穂、セクシュアリティ教育実践による経済波及効果、第36回日本思春期学会学術集会、2017.
3. 古山美穂、要支援児童等の把握に資する出張セクシュアリティ教育の評価、日本子ども虐待防止学会第23回学術集会ちば大会、2017.
4. 古山美穂、思春期後期にある子どものヤングケアラーを疑う視点、日本子ども虐待防止学会第22回学術集会おおさか大会、2016.
5. 古山美穂、高等学校養護教諭からみた子ども家庭相談体制の課題 子ども虐待/DVの加害/被害リスクをもつ高校生との関わりを通して、第16回日本子ども家庭福祉学会全国大会、2015.
6. 古山美穂、思春期から虐待予防をめざしたセクシュアリティ教育 医療・教育・保健・福祉が協働する大阪の取り組み、第11回ICMアジア太平洋地域会議・助産学術集会 The ICM Asia Pacific Regional conference、2015.
7. 古山美穂、子ども虐待/DVの加害/被害リスクがあると養護教諭が判断する高校生の言動、第34回日本思春期学会学術集会、2015.

[図書](計1件)

1. 山野則子、辻洋、富浦梓、古山美穂他、せらぎ出版、すべての子どもたちを包括する支援システム、2016、p. 239-253.

6. 研究組織

(1)研究代表者

古山 美穂 (Miho FURUYAMA)
大阪府立大学・看護学研究科・講師
研究者番号：40290366

(2)研究分担者

才村 純 (Jun SAIMURA)
学校法人日本教育財団(東京通信大学設立準備室 TOU 学術研究センター)・研究部門・

教授

研究者番号：70510155

佐保 美奈子 (Minako SAHO)

大阪府立大学・看護学研究科・准教授

研究者番号：80331742

山田 加奈子 (Kanakano YAMADA)

大阪府立大学・看護学研究科・講師

研究者番号：90583740

高 知恵 (Chie KOH)

大阪府立大学・看護学研究科・助教

研究者番号：60582319

工藤 里香 (Rika KUDOH)

京都橘大学・看護学部・准教授

研究者番号：80364032